

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場会社名 株式会社 モリタホールディングス
 コード番号 6455 URL <http://www.morita119.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 浅田 栄治
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 06-6756-0105

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	31,539	—	294	—	628	—	△621	—
20年3月期第3四半期	27,152	11.5	340	43.1	513	38.2	228	8.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△14.75	—
20年3月期第3四半期	5.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第3四半期	77,441	641.32	27,959	641.32	34.3	641.32
20年3月期	60,456	663.47	28,408	663.47	46.5	663.47

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 26,585百万円 20年3月期 28,109百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	25.1	2,800	20.5	3,100	16.8	1,750	64.1	41.50

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 4社(社名 株式会社モリタ、株式会社モリタ防災テック、株式会社モリタ環境テック、宮田工業株式会社) 除外 1社(社名)

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 46,918,542株 20年3月期 46,918,542株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 5,464,181株 20年3月期 4,550,501株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 42,112,841株 20年3月期第3四半期 42,507,575株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、円高の進行、株価の下落などにより、企業収益は悪化し、景気の減速感は一層強まってまいりました。

当社は、平成20年10月1日をもって持株会社へ移行し、当社グループの収益力強化、企業価値の向上を目指しております。具体的には、主力のポンプ事業の収益をより強固なものにするとともに、特に消火器、防災設備を中心とした防災事業をポンプ事業に次ぐ第二の柱へ成長させていくことを最重要課題の一つとしており、昨年11月、宮田工業株式会社の普通株式を公開買付により取得し、連結子会社といたしました。これにより当社グループとのシナジー効果が発揮され、中核会社へ発展することは、企業価値の更なる向上に大きく貢献するものと考えております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は31,539百万円、営業利益は294百万円、経常利益は628百万円となりました。四半期純損失は、固定資産の減損損失607百万円、固定資産除売却損470百万円、投資有価証券評価損269百万円等を特別損失に計上した結果、621百万円となりました。

なお、セグメント別では、防災関連事業の売上高は、宮田工業株式会社の連結子会社化による増加及び大容量泡放射システムの売上が寄与し20,565百万円、営業利益は398百万円となりました。環境関連事業の売上高は10,175百万円、営業利益は7百万円となりました。また、宮田工業株式会社の自転車部門はその他事業として新たに事業の種類別セグメント情報に記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16,985百万円増と大きく増加し、77,441百万円となりました。これは主に、新規に宮田工業株式会社を連結子会社としたことと既存の連結子会社において季節的要因によりたな卸資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17,434百万円増加し、49,482百万円となりました。これは主に、前述の宮田工業株式会社の連結子会社化による影響と短期借入金が季節的要因により増加したこと及び長期借入金の増加4,736百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ448百万円減少し、27,959百万円となりました。これは主に、四半期純損失による減少621百万円、配当金の支払419百万円の一方で、宮田工業株式会社の子会社化に伴う少数株主持分が1,075百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.5%から34.3%となりました。

また、当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりであります。

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは3,044百万円となりました。これは主に、売上債権が2,758百万円減少する一方で、税金等調整前四半期純損失771百万円の計上、たな卸資産の増加額7,334百万円、法人税等の支払876百万円等によるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、新規連結子会社の株式取得による支出等で4,099百万円となりました。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額3,860百万円、長期借入れによる収入4,800百万円の一方で、配当金の支払419百万円等により7,967百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ822百万円増加し、4,770百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、平成20年12月8日付の開示資料から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成20年10月1日、当社のポンプ事業、防災事業及び環境事業を新設分割によりそれぞれ株式会社モリタ、株式会社モリタ防災テック及び株式会社モリタ環境テックに承継し、連結子会社といたしました。また、昨年11月、宮田工業株式会社の普通株式を公開買付により取得し、連結子会社といたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等の計上基準における簡便な方法の採用

法定実効税率をベースとした簡便な方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却の算定方法

主として、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積もりを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。この変更による損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,770	3,947
受取手形及び売掛金	16,332	14,408
商品	71	68
製品	2,717	1,068
原材料	4,141	1,906
仕掛品	8,138	2,899
その他	2,643	1,149
貸倒引当金	△43	△38
流動資産合計	38,770	25,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,106	4,454
機械装置及び運搬具(純額)	1,904	1,058
土地	22,258	19,599
建設仮勘定	127	3,693
その他(純額)	461	364
無形固定資産	437	289
投資その他の資産	6,375	5,587
その他	6,663	6,104
貸倒引当金	△287	△516
固定資産合計	38,671	35,047
資産合計	77,441	60,456

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,419	12,800
1年内償還予定の社債	—	87
短期借入金	8,000	2,600
1年内返済予定の長期借入金	1,686	1,798
未払法人税等	202	529
賞与引当金	401	707
役員賞与引当金	75	108
その他	4,660	3,291
流動負債合計	31,444	21,922
固定負債		
長期借入金	10,100	5,363
引当金	1,869	671
その他	6,067	4,090
固定負債合計	18,037	10,125
負債合計	49,482	32,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,363	4,365
利益剰余金	20,305	21,345
自己株式	△2,711	△2,496
株主資本合計	26,703	27,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	345
繰延ヘッジ損益	△22	△0
土地再評価差額金	△244	△244
為替換算調整勘定	24	49
評価・換算差額等合計	△117	149
少数株主持分	1,374	298
純資産合計	27,959	28,408
負債純資産合計	77,441	60,456

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	31,539
売上原価	24,198
売上総利益	7,340
販売費及び一般管理費	7,045
営業利益	294
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	69
持分法による投資利益	98
その他	350
営業外収益合計	531
営業外費用	
支払利息	150
その他	47
営業外費用合計	197
経常利益	628
特別利益	
貸倒引当金戻入額	239
投資有価証券売却益	28
その他	16
特別利益合計	285
特別損失	
特別退職金	325
投資有価証券評価損	269
会員権評価損	12
固定資産除売却損	470
減損損失	607
特別損失合計	1,684
税金等調整前四半期純損失(△)	△771
法人税等	△144
少数株主損失(△)	△5
四半期純損失(△)	△621

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△771
減価償却費	994
のれん償却額	5
減損損失	607
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△234
受取利息及び受取配当金	△81
支払利息	150
有形固定資産除売却損益(△は益)	469
投資有価証券売却損益(△は益)	△28
持分法による投資損益(△は益)	△98
会員権評価損	12
売上債権の増減額(△は増加)	2,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,334
仕入債務の増減額(△は減少)	2,192
その他	△789
小計	△2,149
利息及び配当金の受取額	89
利息の支払額	△108
法人税等の支払額	△876
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△896
有形固定資産の売却による収入	801
無形固定資産の取得による支出	△160
無形固定資産の売却による収入	58
投資有価証券の取得による支出	△261
投資有価証券の売却による収入	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,860
貸付けによる支出	△49
貸付金の回収による収入	215
その他	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,860
長期借入れによる収入	4,800
長期借入金の返済による支出	△176
社債の償還による支出	△87
自己株式の取得による支出	△6
配当金の支払額	△419
少数株主への配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,967
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	822
現金及び現金同等物の期首残高	3,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,770

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,565	10,175	799	31,539	—	31,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	225	225	—	450	(450)	—
計	20,790	10,400	799	31,990	(450)	31,539
営業利益	398	7	△110	294	△0	294

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業、環境関連事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業の主要製品

防災関連事業……消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業……環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

その他事業……自転車

【所在地別セグメント情報】

該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 要約四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間

科 目	前第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	27,152
II 売上原価	20,509
売上総利益	6,643
III 販売費及び一般管理費	6,302
営業利益	340
IV 営業外収益	373
1. 受取利息及び配当金	68
2. その他	304
V 営業外費用	201
1. 支払利息	122
2. その他	78
経常利益	513
VI 特別利益	160
VII 特別損失	86
税金等調整前四半期純利益	587
法人税、住民税及び事業税	352
少数株主利益	6
四半期純利益	228

(2)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間

	前第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	587
減価償却費	648
受取利息及び受取配当金	△68
支払利息	122
売上債権の減少額	1,982
たな卸資産の増加額	△5,200
仕入債務の増加額	1,983
その他	△793
小計	△738
利息及び配当金の受取額	70
利息の支払額	△116
法人税等の支払額	△932
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,717
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,801
有形固定資産の売却による収入	185
投資有価証券の取得による支出	△87
投資有価証券の売却による収入	225
その他	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,717
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	4,517
長期借入による収入	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,752
社債の償還による支出	△12
自己株式の取得による支出	△176
配当金の支払額	△849
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,727
IV 現金及び現金同等物の増減額	△707
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,856
VI 新連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,172

(3)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	防災関連事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,344	9,807	27,152	—	27,152
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	269	143	413	(413)	—
計	17,614	9,951	27,565	(413)	27,152
営業費用	17,343	9,884	27,227	(415)	26,811
営業利益	271	67	338	2	340

(注) 1 事業区分の方法

製品の市場における使用目的に応じて防災関連事業及び環境関連事業にセグメンテーションしております。

2 各事業の主要製品

防災関連事業……消防ポンプ車、消火器、消火設備、火報設備

環境関連事業……環境プラント・産業機械、プレス機械装置、衛生車、塵芥車他環境衛生関係車輛

〔所在地別セグメント情報〕

該当事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
防災関連事業	16,220
環境関連事業	10,506
その他事業	130
合計	26,858

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
防災関連事業	31,876	16,292
環境関連事業	11,820	6,596
合計	43,697	22,888

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
防災関連事業	20,565
環境関連事業	10,175
その他事業	799
合計	31,539

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。